

河津町河津地区における
津波対策の方針

令和8年2月

静岡県・河津町

目 次

- 1 はじめに
- 2 地区協議会意見のまとめ（津波対策の基本方針）
- 3 津波対策の方針（結論）

（参考資料）

参考1 検討経緯

参考2 津波避難マップ

1 はじめに

静岡県では、津波の到達時間が短く、沿岸域に人口や資産が集中していることから、甚大な津波被害が想定されています。このため、地域の特性を踏まえた最も相応しい津波対策を「静岡方式」と称し、市町と協働で検討し、ハード対策（施設整備）とソフト対策（避難対策）を組み合わせ、津波被害の防災・減災を図ることとしています。

特に伊豆半島沿岸では、変化に富んだ入り江毎に人々の暮らしがあり、津波対策が観光や漁業等へ影響を与えることが懸念されるため、本県では10市町を50地区に細分化し、住民等の参画を得ながら、取り組むべき津波対策の方向性を検討することにより、地区の津波に対する安全度を向上させることとしています。

河津町河津地区では、平成27年から平成30年にかけて、地元自治会や関係機関等で「河津町津波対策検討会河津地区協議会」を組織し、地区として最良であると考えられる津波対策について検討が重ねられ、「河津地区における津波対策基本方針」が取りまとめられました。

平成30年10月には、この基本方針を尊重し、地区の実情を踏まえたハード対策の方針である「河津町河津地区の津波対策の方針〈中間報告〉」を公表しました。

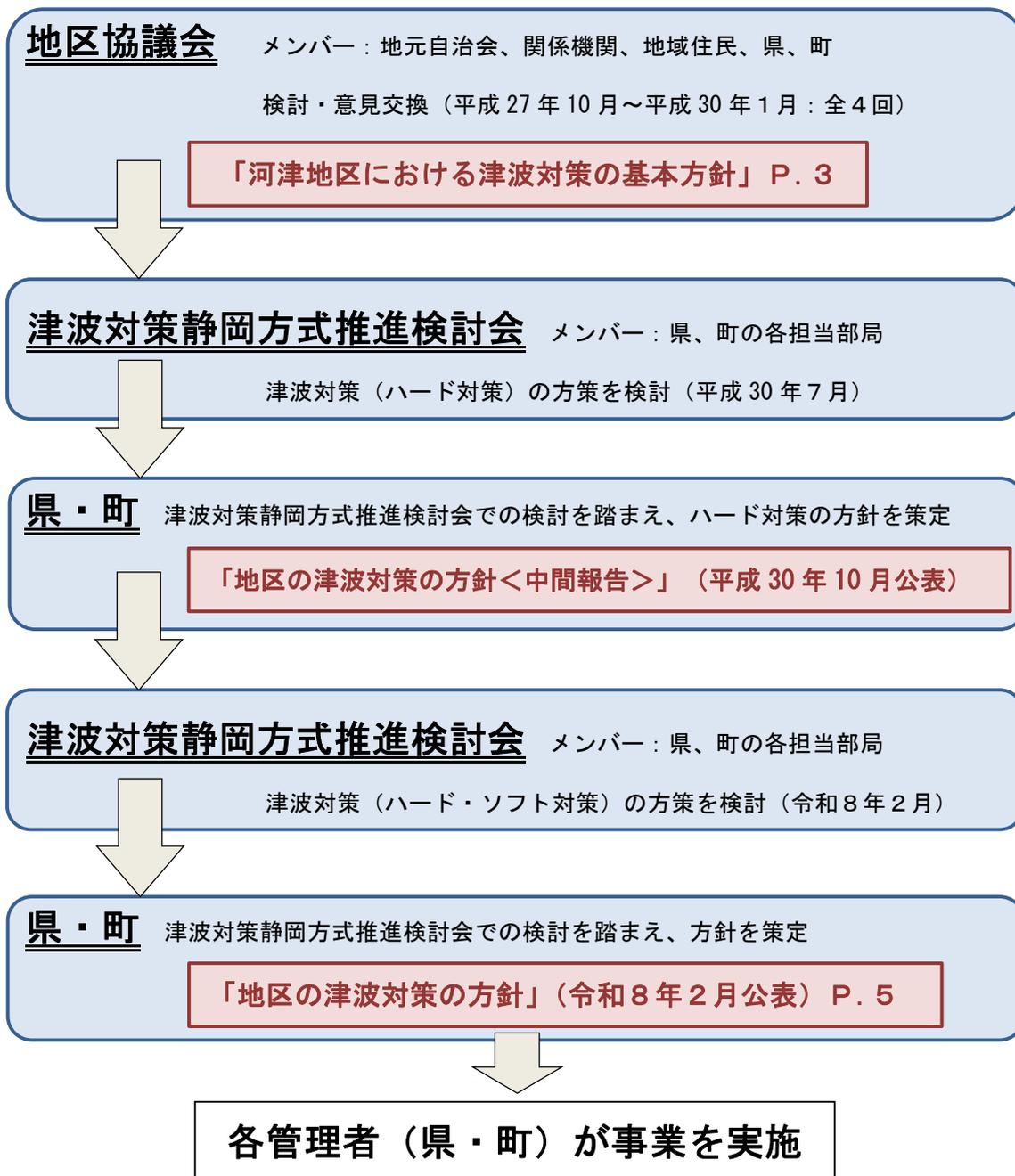
その後は、地域住民によるまち歩きや避難訓練を通じて、避難路や避難場所の検証を行うとともに、地域住民の避難意識の更なる向上と避難行動の明確化を図る目的で地域住民による「わたしの避難計画」の作成を進めてきました。

今回、静岡県及び河津町は、「河津町河津地区の津波対策の方針〈中間報告〉」にソフト対策の内容を加え、地区の実情を踏まえた総合的な津波対策の方針である「河津町河津地区の津波対策の方針」を策定しました。

静岡県及び河津町では、今後、本方針に基づき津波対策を推進していきます。

なお、本方針に記載の事業の実施にあたっては、予算の確保を含め、国その他関係機関等との調整を踏まえ実施していきます。

河津地区の津波対策の検討フロー



2 地区協議会意見のまとめ

河津地区における津波対策の基本方針

- 最大クラス（レベル2）の津波に備え、住民や観光客の迅速かつ主体的な避難を可能とするための施設整備やソフト対策、啓発活動を推進する。
- 比較的発生頻度の高い津波（レベル1）に対しては、堤防嵩上げ整備を実施する。ただし、施設整備にあたっては、観光業を中心とする当地区の特性に鑑み、景観へ配慮した構造、外観とし、河津桜まちづくり計画との整合を図るものとする。
- 防潮堤等の高さを超える津波に対しては、避難によって命を守るため、河津町の津波避難計画を基本として対策を実施する。
- これらの津波対策については、将来のまちの姿を描きながら、その方向性に逸することの無いよう、地区・県・町・関係機関が協力して実施していくとともに、今後も継続して総合的な津波対策を検討していく。

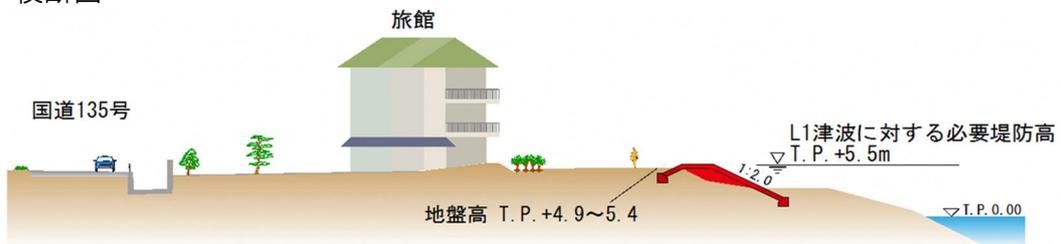
なお、静岡県地震津波被害想定等が見直された場合は、この基本方針について適宜見直すものとする。

津波対策施設の想定整備位置



津波対策施設の整備イメージ

横断面図



※地区協議会資料を基に作成

3 津波対策の方針（結論）

静岡県、河津町、関係機関及び河津地区は、「河津町河津地区における津波対策の方針」に基づき、津波対策を協力して実施する。

河津町河津地区の津波対策の方針

1) 避難について

- ・ 河津町は、最大クラス（レベル2）津波に対し、住民や観光客の迅速かつ主体的な避難を最重要の対策と位置付け、河津町の津波避難計画に基づく避難を後押しするソフト対策を推進する。
- ・ ソフト対策の内容については、別表を参考とする。

2) レベル1津波に対する施設整備について

- ・ 河津地区において津波対策施設の整備を実施することとし、整備にあたっては、観光業を中心とする当地区の特性に鑑み、景観や利用に配慮した構造、外観とする。

3) その他

- ・ 静岡県の地震津波被害想定等が見直された場合は、この方針について適宜見直すこととする。

【別表】

	課題	担当	短期的対策（5年以内）	中期的対策（10年以内）	長期的対策	備考
住宅等の耐震化 津波から逃げる 環境の整備	・住宅の耐震化の促進	県及び町	・無料耐震診断（昭和56年5月以前建築の木造住宅） ・耐震補強費用の補助	・施策の促進 ・施策の促進	・施策の促進 ・施策の促進	・「T0UKAI-0」による支援
	・家庭内の地震対策の促進	町	・家庭内家具固定等推進事業の活用	・施策の促進	・施策の促進	・地震・津波対策等被災交付金による支援
	・津波避難体制の確立	町	・津波避難計画	・必要に応じ更新	・必要に応じ更新	・平成28年3月策定済み（随時更新）
	・新たなハザードマップの整備の促進	町	・防災ガイドブック（ハザードマップ） ・防災ガイドブック（ハザードマップ）の住民配布	・必要に応じ更新 ・必要に応じ更新	・必要に応じ更新 ・必要に応じ更新	・平成31年3月作成済み（随時更新） ・令和元年5月配布済み（随時配布）
	・津波避難誘導標識・路面標示の整備（避難路・避難場所への誘導、観光客（外国人）にもわかるサイン）	町	・津波避難誘導標識・路面標示の整備	・施策の継続	・施策の継続	・避難誘導標識の整備：令和6年度までに4箇所設置 ・津波避難誘導標示の整備：令和6年度までに44箇所設置
	・避難所・避難場所案内標示板の整備	町	・避難所・避難場所案内標示板の整備	・施策の継続	・施策の継続	・令和6年度までに3箇所設置
	・津波の一時避難場所までの避難路整備	町	・一時避難場所までの認定外避難路等の整備	・施策の継続	・施策の継続	・令和6年度までに階段1箇所設置
	・浸水域外等への避難路の整備	町	・避難路改修	・施策の継続	・施策の継続	・令和6年度までに避難路1372.1m改修
	・津波避難施設等の整備（津波避難ビル）	町	・津波避難施設等の整備（津波避難ビル）	・施策の継続	・施策の継続	・観光客の避難対策として、コミュニティセンターを避難所として活用
	迅速・的確な情報伝達	・災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	町	・同報無線のデジタル化（RS-R7（実施中））	・施策の継続	・施策の継続
・災害時情報伝達の強化・促進（防災メール配信サービス）		町	・防災メール配信サービスの利用の促進（登録制町メール） 同ラインへの発信	・施策の促進	・施策の促進	
・情報伝達手段の整備		町	・Jアラート（全国瞬時警報システム）の活用	・施策の継続	・施策の継続	
・安否確認手段の整備		町及び民間	・「災害用伝言ダイヤル1717」の活用 ・家族間・近所であらかじめ取り決め	・施策の継続	・施策の継続	・活用方法等の周知（河津町）
要配慮者の避難体制の整備	・要配慮者の避難訓練の充実・促進	町	・避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）の作成	・施策の継続	・施策の継続	・河津町、自主防、民生委員等（随時更新）
		町		・施策の継続	・施策の継続	

ソフト対策

(参 考 资 料)

参考 1 検討経緯

【河津地区】

河津地区では地区協議会設置に先立ち、平成 27 年 7 月 9 日に河津町で津波講演会が開催された。平成 27 年 10 月 5 日に第 1 回の「河津町津波対策検討会河津地区協議会」を開催し、会長を浜区長、副会長を谷津区長とした。

その後、計 4 回の地区協議会と 4 回の住民説明会を開催し、津波対策についてハード・ソフトの両面から検討を行い、最終の第 4 回で事務局から「〔河津町〕津波対策検討会 河津地区協議会における津波対策について（まとめ）（案）」を提示し、了承を得た。

・地区協議会

① 構成

会長	浜区長
副会長	谷津区長
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・対象自治会（全 3 区）の代表者（区長、区選任の区民） ・観光協会、温泉旅館組合、漁業経営振興会、伊豆漁業協同組合、浜観光開発組合、河津川非出資漁業協同組合 ・河津町（総務課、産業振興課、建設課） ・静岡県（下田土木事務所、賀茂振興局）
事務局	静岡県下田土木事務所企画検査課、河津町総務課

② 開催状況（出席者に河津町・静岡県関係者は含まない）

回	開催日 場 所	出席者	概 要
1	H27. 10. 5 河津町役場	8 名	<ul style="list-style-type: none"> ・地区協議会の目的と進め方 ・第 4 次地震被害想定と河津町の現状
2	H27. 12. 17 河津町ふれあいホール	13 名	<ul style="list-style-type: none"> ・津波対策ワークショップ ・避難対策ワークショップ
3	H28. 2. 19 河津町ふれあいホール	10 名	<ul style="list-style-type: none"> ・津波対策の検討体制について ・河津町津波避難計画について
4	H30. 1. 29 河津町災害対策本部室	12 名	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの経緯 ・まとめと今後の津波対策

他、平成 27 年 7 月 9 日に河津町で静岡大学原田准教授による津波講演会

平成 28 年 4 月 22 日に避難計画及び津波対策の検討状況説明会（浜住民 6 人参加）

平成 28 年 6 月 15 日に避難計画及び津波対策の検討状況説明会（谷津住民 8 人参加）

平成 28 年 6 月 16 日に避難計画及び津波対策の検討状況説明会（笹原住民 60 人参加）

平成 28 年 12 月 4 日に浜・谷津・笹原地区のまち歩き



第1回地区協議会風景



第4回地区協議会風景



平成28年12月浜区まち歩き



平成28年12月笹原区まち歩き



平成28年12月谷津区まち歩き

